

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月20日更新

事務事業名	高齢者権利擁護事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	大山 由紀美
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実	所属課	高齢者支援課	担当者名	満田 涼平
	施策の柱	28	高齢者の生活支援の充実	所属班	包括支援センター班	(内線)	1626
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	老人福祉法第32条 成年後見制度に係る市長による審判請求手続き等に関する
		11	3	3	10900		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	様々な事情により適切なサービス等につながる方法が見つからないなど困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業。成年後見制度については、認知症高齢者の増加により必要度が高まっており、年々相談件数も増加している。親族申し立てが不可能な場合や虐待事案については、市長による審判開始の申し立てを行う。また、親族に対する助言やサポートを行う。成年後見制度利用促進に向けた体制整備の協議を行う。また、地域住民に向けた啓発活動として、虐待防止及び成年後見制度について等のパンフレットを配布している。 ※平成18年度から介護保険法の改正と高齢者虐待防止法の制定により高齢者の人権についてきめ細かい配慮が行われるようになった。
【業務の流れ】	(ア) 成年後見人制度の活用 (イ) 高齢者虐待への対応及び必要時の保護 (ウ) 困難事例への対応 (エ) 消費者被害の防止
【主な予算費目】	報償費・役務費・委託料・使用料及び賃借料
【意見や要望】	高齢者の増加、家族単位が小さくなったことによる問題解決能力が低下しており、それとともに行政関与の要望は増えている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)	虐待(疑い含む)通報、相談への対応、成年後見相談、その他消費者被害防止への対応。熊本県高齢者虐待対応専門支援チームと契約を結び、高齢者の権利擁護等の相談に関する助言を得る体制を整えている。	31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
成年後見審判申立数: 0件 【基準に達しなかった理由】 成年後見審判申立に精神鑑定料を含む10万円を計上していたが、申立事例に鑑定が必要なかったため。		高齢者の権利や尊厳に関する相談や虐待(疑い含む)通報への対応や成年後見制度市町村長申立の対応、その他消費者被害防止への対応を行う。このほかパンフレット配布等による啓発活動を引き続き行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 相談等対応件数	イ:	市町村申立ケースに係る報償費の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	権利の侵害が予想される高齢者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: 権利が侵害された高齢者数
		イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	高齢者の権利保護	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア: 権利が保護された高齢者の割合
		イ:
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
高齢者の権利、尊厳を守るために侵害されたと判断される高齢者の保護割合を成果指標を設定した。核家族化、高齢者の増加や制度認識不足により、高齢者への虐待等の相談件数も増えることが予想される。		0

各指標・総事業費の推移	単位	28年度	29年度	30年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 件	157	106	180	149	180	180	180	180
	イ								
② 対象指標	ア 人	26	4	10	20	10	10	10	10
	イ								
③ 成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ								
投資入費量	国庫支出金	千円	30	30	74	31	122	122	122
	都道府県支出金	千円	15	15	37	15	61	61	61
	地方債	千円							
	その他	千円	18	17	44	19	74	74	74
	繰入金	千円	15	15	37	15	61	61	61
	一般財源	千円							
(A) 事業費計	千円	78	77	192	80	318	318	318	318
	(A)のうち指定経費	千円	78	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	0	5	2	2	2
	延べ業務時間	時間	260	310	0	215	50	50	0
(B) 人件費計	千円	0	1,226	0	847	199	199	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	78	1,303	192	927	517	517	318	318

事務事業名	高齢者権利擁護事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 介護支援専門員、社会福祉士、警察、介護事業所、民生委員等地域住民からの情報を元に迅速に対応し、相談事業の解決が図れた。
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 相談体制が構築されている。今後も啓発活動を実施し、地域で高齢者を見守る体制を継続していく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 高齢者虐待等の問題では、家族（親族）が問題となるケースもあり、外部からは、なかなか判断できない場合もあるため、関係者の連携が重要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 女性・子ども支援課や合志市生活支援相談センターと連携を取って対応している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 予算は、市町申立による成年後見制度の審判に要する経費が主であり、虐待予防啓発の経費もあり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事例によっては、緊急を要する場合もあるため、保健師・社会福祉士・介護支援専門員が、チームを組んだ地域包括支援センターで実施することが、現状ではベストと考える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 高齢者の権利擁護を行うことであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 民生委員、地域住民、介護事業所、介護支援専門員等の協力で情報を得ており、適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

権利擁護に係る相談ケースが、多面的で困難な事案も増えてきており、解決までの時間を要することがあった。虐待相談ケースのうち1件を虐待認定しコア会議の開催により多職種・他機関と連携し分離入所につながった。高齢者虐待防止の研修会も継続していく。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						